

主要指標の動き 2026年7月3日時点(1週間前=6月26日、3カ月前=4月3日、6カ月前=1月3日、1年前=2025年7月3日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
世界	世界株価 注1	622.56	2.0	13.5	11.0	22.9	11.6
	先進国株価 注2	15,638.54	2.1	12.6	9.7	20.7	10.1
	先進国(除く日本)株価 注3	17,997.17	2.1	12.7	9.2	19.9	9.6
	新興国株価 注4	949.42	1.0	20.3	21.7	41.7	23.9
日本	日経平均株価	69,744.07	0.6	31.3	38.5	75.3	38.5
	JPX日経インデックス400	36,847.99	2.4	11.7	20.0	43.7	20.0
	TOPIX(東証株価指数)	4,064.60	2.6	11.5	19.2	43.7	19.2
	東証プライム市場指数	2,096.79	2.6	11.6	19.4	44.0	19.4
	東証スタンダード市場指数	1,644.33	1.7	0.1	6.9	19.9	6.9
	東証グロース市場指数	943.51	7.3	▲ 0.9	6.8	3.0	6.8
米国	NYダウ工業株30種	52,900.07	2.0	13.8	9.3	18.0	10.1
	S&P 500種	7,483.24	1.8	13.7	9.1	19.2	9.3
	ナスダック総合	25,832.67	2.1	18.1	11.2	25.4	11.1
	ナスダック100	29,329.21	0.7	22.0	16.4	28.3	16.2
欧州	フィラ7フリア半導体	12,626.22	▲ 4.4	61.2	71.4	123.6	78.3
	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	652.77	2.7	9.4	9.5	20.0	10.2
	英国 FTSE100	10,679.03	1.6	2.3	7.3	21.0	7.5
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	680.50	2.7	11.6	10.1	20.5	11.2
アジア・オセアニア	ドイツ DAX	25,779.31	4.5	11.3	5.1	7.7	5.3
	中国 CSI300	4,842.17	▲ 0.5	9.0	4.6	22.0	4.6
	中国 上海A株	4,240.33	0.4	4.2	1.9	16.9	1.9
	中国 深圳A株	2,922.44	0.2	11.8	10.4	34.0	10.4
中米	中国 創業板	4,019.93	▲ 4.2	27.6	25.5	85.8	25.5
	香港 ハンセン	23,350.03	3.0	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 3.0	▲ 8.9
	台湾 加権	46,780.62	5.0	43.6	59.4	106.0	61.5
	韓国 KOSPI	8,088.34	▲ 3.8	50.4	87.7	159.6	91.9
その他	シンガポール ST	5,244.29	1.0	6.0	12.6	30.5	12.9
	マレーシア FBM KLCI	1,679.05	0.7	▲ 1.0	0.6	8.4	▲ 0.1
	タイ SET	1,611.28	4.5	10.8	27.9	42.9	27.9
	インドネシア ジャカルタ総合	5,875.78	▲ 0.3	▲ 16.4	▲ 32.8	▲ 14.6	▲ 32.0
その他	フィリピン 総合	6,188.03	1.9	3.2	0.9	▲ 4.3	2.2
	ベトナム VN	1,862.08	▲ 0.5	10.6	4.3	34.7	4.3
	インド SENSEX	77,763.91	0.9	6.1	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 8.7
	豪州 S&P/ASX200	8,844.41	0.9	3.1	1.3	2.9	1.5

注1 世界株価指数 : MSCIオルカンワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCI Emerging Marketsインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イメージ・マーケット・ボンド・インデックス(ドル・ベース、税引後配当込み)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
中米	ブラジル ボベスバ	174,070.27	0.4	▲ 7.4	8.4	23.5	8.0
	メキシコ IPC	67,060.49	▲ 0.2	▲ 3.8	4.6	15.8	4.3
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	111,507.30	1.2	▲ 4.0	▲ 3.9	15.0	▲ 3.7
	他						
債券	日本国債 注5	285.66	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 9.0	▲ 4.6
	先進国(除く日本)国債 注6	1,074.69	▲ 0.2	0.7	0.3	2.0	0.2
	新興国債券 注7	947.27	0.0	3.5	3.5	9.0	3.4
	他						
利回り*	日本国債2年物	1.394	-0.017	0.001	0.216	0.643	0.216
	日本国債10年物	2.786	0.165	0.400	0.720	1.344	0.720
	日本国債20年物	3.778	0.236	0.500	0.794	1.416	0.794
	日本国債30年物	4.054	0.227	0.361	0.653	1.093	0.653
商品など	米国債2年物	4.138	0.045	0.295	0.664	0.255	0.663
	米国債10年物	4.485	0.114	0.139	0.293	0.137	0.316
	米国債20年物	4.990	0.124	0.070	0.171	0.125	0.196
	米国債30年物	4.986	0.121	0.076	0.115	0.123	0.141
東証REIT(配当込み)	ドイツ国債2年物	2.536	0.019	-0.080	0.397	0.702	0.414
	ドイツ国債10年物	2.935	0.084	-0.057	0.035	0.320	0.080
	イタリア国債10年物	3.707	0.121	-0.145	0.094	0.258	0.156
	スペイン国債10年物	3.420	0.077	-0.054	0.081	0.193	0.132
グローバルREIT指数注8	東証REIT(配当込み)	5,002.60	0.7	▲ 2.4	▲ 7.0	7.4	▲ 7.0
	グローバルREIT指数注8 (米ドル・ベース)	867.58	▲ 0.3	10.6	13.5	17.1	13.8
	REIT指数注8 (円・ベース)	1,076.05	▲ 0.6	11.9	16.9	30.1	17.1
	香港REIT 注9	649.29	4.1	5.3	8.5	▲ 5.2	9.6
CRB指数	オーストラリアREIT 注9	1,276.08	▲ 2.6	12.7	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 5.6
	北海ブレント原油先物	72.12	0.2	▲ 33.9	18.7	4.8	18.5
	WTI原油先物	68.69	▲ 0.8	▲ 38.4	19.8	2.5	19.6
	ニューヨーク金先物	4,125.70	0.7	▲ 11.8	▲ 4.7	23.4	▲ 5.0
シンガポール鉄鉱石先物	CRB指数	353.03	0.2	▲ 7.3	18.5	17.7	18.2
	S&P MLPT-外リターン指数	11,850.07	0.5	0.5	17.7	19.2	18.9
	S&P BDCT-外リターン指数	383.69	2.4	2.5	▲ 8.5	▲ 13.5	▲ 8.0
	ビットコイン	62,715.78	5.2	▲ 6.2	▲ 30.7	▲ 43.0	▲ 28.4

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨・ベース)

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
北米	米ドル・インデックス	100.86	▲ 0.5	0.8	2.5	3.8	2.6
	米ドル	161.34	▲ 0.2	1.0	2.9	11.3	3.0
	カナダ・ドル	113.62	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.5	6.5	▲ 0.6
	他						
欧州	ユーロ	184.54	0.2	0.4	0.4	8.3	0.3
	英ポンド	215.32	0.9	2.3	2.0	8.8	1.9
	スイス・フラン	200.91	0.6	0.7	1.5	10.2	1.6
	スウェーデン・クローナ	16.71	0.6	▲ 0.7	▲ 1.8	10.5	▲ 1.8
アジア・オセアニア	アイスランド・クローネ	1.282	0.2	0.3	2.7	7.1	2.7
	ノルウェー・クローネ	16.40	0.7	0.4	5.2	13.7	5.5
	デンマーク・クローネ	24.69	0.2	0.3	0.3	8.1	0.2
	他						
中米	中国人民元	23.80	0.1	2.6	6.1	17.6	6.0
	香港ドル	20.58	▲ 0.2	1.0	2.2	11.4	2.2
	台湾ドル	5.05	▲ 0.5	1.2	1.1	1.2	1.3
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.55	0.1	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 2.8
その他	シンガポール・ドル	124.91	▲ 0.1	0.7	2.4	9.9	2.5
	マレーシア・リンギ	39.57	0.1	▲ 0.1	2.2	16.1	2.6
	タイ・バーツ	4.86	0.4	▲ 0.6	▲ 2.2	8.9	▲ 2.2
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.898	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 4.2	0.4	▲ 4.3
その他	フィリピン・ペソ	2.618	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.8	2.4	▲ 1.4
	バングラデシュ・タカ(100タカ当たり)	0.613	▲ 0.3	1.1	2.7	10.7	2.9
	インド・ルピー	1.69	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 3.0
	オーストラリア・ドル	111.98	0.4	1.7	6.7	17.6	7.1
その他	ニュージーランド・ドル	92.15	1.0	1.4	1.9	4.7	2.0
	ブラジル・レアル	31.21	▲ 0.2	0.9	7.9	16.5	9.6
	メキシコ・ペソ	9.24	0.2	3.5	5.4	18.9	6.2
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	4.84	3.3	11.1	16.5	33.1	16.6
その他	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.53	0.2	1.0	1.3	12.6	0.8
	ペルー・ヌエボ・ソル	47.45	0.1	2.4	1.7	16.1	1.8
	ポーランド・ズロチ	43.01	0.2	0.0	▲ 1.5	7.1	▲ 1.5
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	52.22	0.3	9.3	8.9	22.2	9.1
その他	ルーマニア・レイ	35.33	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	4.9	▲ 2.3
	トルコ・リラ	3.45	▲ 0.6	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 5.3	▲ 5.3
	南アフリカ・ランド	9.95	1.2	5.9	4.6	20.2	5.1
	エジプト・ポンド	3.28	0.6	11.6	▲ 0.2	11.7	▲ 0.2

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月29日(月)	△	アジア	日本政府、「適切な金融政策が非常に重要」と「骨太の方針」に盛り込む方針を固める 前週後半以降、米国とイランの攻撃の応酬が続いたが、米政府高官は28日、両国が攻撃を停止し、和平に向けた協議を再開することで合意したと明らかにした。29日には、韓国政府が、半導体、フィジカルAI(人工知能)、AIブローカーを対象に数年間で数千億ドル規模の投資を行なうプロジェクトを打ち出した。同国の半導体大手2社は、5年以内に生産能力を倍増させる大規模な国内設備投資計画を発表した。韓国株式相場は、前週末の米国でハイテク株が売られた影響などから続落したが、引けにかけて下げ幅が縮まった。日本でも、AI・半導体関連株の一角が売られたものの、製薬などの内需株や出遅れ株が買われたほか、韓国株式の下げ幅縮小が好感されたこともあり、株式相場は反発した。また、日本政府が、7月に策定する「骨太の方針」に「適切な金融政策運営が行なわれることも非常に重要だ」と明記する方針を固めたと報じられたことを受け、日銀の利上げが後手に回る可能性が懸念され、日本の国債利回りが上昇したほか、円相場は1ドル＝161円80銭前後で推移した。なお、中国本土・香港株式は反発した。
	△	欧米	トランプ米大統領、米国とイランが30日に協議と投稿も、先行きは依然、不透明 英国では、次期首相の有力候補と目されている、与党・労働党のバーナム議員が演説で、地方分権を進める意向を示したほか、財政規律を尊重する考えを表明した。また、イランの外務次官が、週内に米国と協議を行なう予定はないと述べた一方、トランプ米大統領は、30日にイランとの協議が行なわれるとSNSに投稿した。原油先物は、両国の協議を巡る先行き不透明感を背景に反発した。1-0圏では、国債利回りがやや上昇した国が目立ったが、英国では、バーナム議員の演説を受けて低下した。欧州株式は、中東情勢を巡る不透明感などから総じて下落した。また、英ポンドが対ドルで上昇した。米国では、国債利回りがやや上昇したが、ハイテク株を買い戻す動きが広がったことなどから株式相場は反発し、ニューヨークダウ工業株30種が最高値を更新した。外国為替市場では、ドルが円以外の対主要通貨で小幅安となった。なお、金先物は、原油先物の反発などを受け、米利上げの可能性が意識されたことなどから反落した。
30日(火)	○	アジア	中国のPMI、製造業、非製造業とも予想を上回る 中国の6月のPMI(購買担当者指数)は、製造業で前月比+0.3ポイントの50.3と、市場予想を上回り、非製造業でも+0.1ポイントの50.2と、予想に反して上昇した。同指数は50が好・不調の境目。中国本土株式は半導体株などにけん引され続伸したが、香港株式は消費関連株を中心に反落した。前日の米国でハイテク株が買われた流れを受け、日本や台湾、韓国の株式相場は上昇した。日本の国債利回りは、長期・超長期債で上昇した。外国為替市場では、米利上げ観測が優勢な一方、日銀は利上げに動きにくいとの見方などから、円相場が162円台に下落した。
	○	欧米	米求人数は市場予想を上回り、労働需要の安定が示唆 欧州では、独、仏、伊の6月の消費者物価指数の前年同月比の伸びが市場予想を下回った。米国では、6月の消費者信頼感指数が91.2と、市場予想を下回ったが、下方修正された前月実績から改善した。5月の求人数は759.4万件と、市場予想を上回り、前月比で微増となった。イランとの協議に向け、米高官らがカタルに到着したと伝わったことなどから、原油先物が反落した。欧米の国債利回りは、米求人数が予想を上回ったことを受けて総じて上昇したが、1-0圏では低下する場面もあった。欧州の株式相場は、英国では防衛関連株、1-0圏ではテクノロジー株などをけん引役に総じて反発し、ス&p=300 600指数が最高値を更新した。米国では、半導体関連株を中心としたハイテク株の上昇や企業業績への期待などを背景に株式相場が続伸し、ニューヨークダウ工業株30種は最高値を更新した。また、ドルが堅調に推移した。
7月1日(水)	○	アジア	日銀短観、大企業製造業の景況感は市場予想に反して改善、約8年ぶりの高水準に 日本では、6月調査の日銀短観が公表され、大企業の景況感が製造業で前回調査比+5ポイントの22、非製造業で+1ポイントの37と、ともに市場予想を上回り、それぞれ、2018年3月、1991年8月以来の高水準となった。大企業全産業の2026年度設備投資計画も前年比+11.5%と、予想および前回調査を上回った。また、前日の米国でハイテク株が買われた影響や、AI(右)に続く

			(左下より続く) 需要の拡大が短観での製造業の景況感、設備投資の上振れにつながったとの見方などもあり、AI・半導体関連株を中心に株式相場が続伸した。なお、台湾株も続伸したが、韓国株式は利益確定売りなどから反落した。日本の国債利回りは、前日の米国で国債が売られた影響などから上昇した。外国為替市場では、円相場が一時、162円84銭前後と、1986年12月以来の円安・ドル高水準となった。中国では、民間調査の6月の製造業PMIが前月比▲0.1ポイントの51.7と、市場予想に反して低下した。同指数は50が好・不調の境目。ただし、習近平国家主席が演説で、質の高い発展を着実に進める必要性に言及したこともあり、景気対策への期待などから中国本土株式は続伸した。香港市場は休日で休場だった。
7月1日(水)	○	欧米	米FRB議長、「インフレ」リスクがここ数週間で低下した 欧州では、1-0圏の6月の消費者物価指数速報値が、全体で前年同月比+2.8%、J7で+2.4%と、ともに前月から伸びが鈍化し、市場予想も下回った。また、ECB(欧州中央銀行)のフォームで同行総裁が、1-0圏の物価の上振れリスクと成長の下振れリスクが概ね均衡に近づいているとの見解を示した。米FRB(連邦準備制度理事会)のウォーシ議長も同フォームで、米国のインフレリスクがここ数週間で低下したとの認識を示した。米国の6月の雇用者数は、民間調査の集計で前月比+9.8万人と、市場予想や前月実績を下回った。同月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲0.7ポイントの53.3と、市場予想を下回った。同指数は50が好・不調の境目。欧米の国債は、買いが先行したが、その後、翌日に米雇用統計の発表を控え、米国債に持ち高調整の売りが出たことなどから、引けでは長期債を中心に利回りが上昇した。欧州株式は、防衛関連銘柄が買われたドイツでは続伸したが、それ以外では総じて反落した。米国では、FRB議長の発言は好感されたものの、AI・半導体関連銘柄が利益確定売りに押されたことなどから、相場は反落した。原油先物は、米国とイランの協議が進展しているとの見方などを背景に続落し、ニューヨークでは1バレル=68ドル台と、2月下旬以来の安値で引けた。一方、金先物は、FRB議長の発言を受け、米利上げ観測がやや後退したことなどから買われた。
2日(木)	×	アジア	AI・半導体関連株が売られる 米国で前日、AI・半導体株安となったことを受け、アジアでも関連銘柄が売られ、韓国株が大幅続落となったほか、台湾の株式相場は反落した。日本では、日経平均株価は反落したが、金融などの出遅れセクターや割安株などが買われ、TOPIXは小幅ながら続伸した。日本の国債利回りは、国債入札が低調な結果となったことから、長期債を中心に上昇した。外国為替市場では、為替介入への懸念から円が買い戻され、円相場は161円台に反発した。なお、中国本土株式も、半導体関連株を中心に反落した。一方、香港株式は、消費関連株などが買われ、反発した。
2日(木)	○	米国	雇用の伸びの鈍化を受け、利上げ観測が後退 6月の非農業部門雇用者数が前月比+5.7万人と、市場予想を大きく下回ったほか、4、5月の実績が下方修正された。一方、失業率は横ばいとの予想に反して4.2%に低下、平均時給は予想通り前年同月比+3.5%に伸びが高まった。雇用の伸びの鈍化を背景に米利上げ観測が後退し、スプッツ-3000の600、独DAXの両指数が最高値を更新するなど、欧州株式が上昇した。米国では、消費関連や景気敏感分野の主力株が買われ、ニューヨークダウ工業株30種は最高値を更新したが、半導体株が売られたことなどから、S&P500指数は横ばい、ナズック総合指数は続落した。欧米の国債利回りは、短期債では低下したが、長期債では上昇した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は161円前後に上昇した。また、金先物が続伸した。
3日(金)	△	アジア、欧州	日本の10年国債利回り、一時2.810%と、約30年ぶりの高水準に アジアでは、前日の米半導体株安の影響などから株式市場で売りが先行したが、その後、自律反発狙いの買いが入った韓国株をけん引役に反発し、引けでは総じて株高となった。日本では、新設10年物国債の利回りが一時2.810%と、1996年10月以来の高水準となった。欧州では、株式相場が続伸、国債利回りは上昇した。米国は独立記念日の振り替え休日だった。

今週の主な注目点

米国では、6月のISM非製造業景況指数(6日)、同月の中古住宅販売件数(9日)が発表されるほか、6月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨の公表(8日)、FRB理事や地区連銀総裁の討論会への参加などが予定されている。欧州では、ECBの6月の政策理事会の議事要旨が9日に公表される。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。